

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (324), 課コード (0304), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ②実施計画への位置づけ, ③事業主体, ④対象地区, ⑤事業期間, ⑥担当職員数, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ⑨目的, ⑩事業内容, ⑪達成目標, ⑫事業実施上の課題と対応.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (330), 課コード (0304), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main body table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing project details, objectives, content, and budget breakdown for fiscal year 2020.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks. Includes sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns for current status (e.g., expansion, contraction) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (332), 課コード (0304), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a progress status row (現状どおり推進, etc.)

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (333), 課コード (0304), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	335	課コード	0304	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	防災訓練の実施	実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	②部課名	市民生活部・市民安全課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)	0.65人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 6,795千円 (うち人件費 5,655千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70101	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	部門別計画への位置づけ	(計画名) 地域防災計画	
(2) 目的	施策目的・展開方向	災害時の被害を軽減するため、防災訓練の実施やハザードマップの配付などによって防災・災害情報の積極的な提供を行うとともに、自主防災組織や防災リーダーの育成など地域の自主防災活動を支援し、市民の防災意識向上を図ります。また、避難行動要支援者への対応や災害時応援・協力協定の締結、災害時における			事業目的	訓練は、防災対策の強化、防災意識の高揚及び災害時における市民の的確な判断や行動力の向上を図るとともに、防災関係機関、ボランティア等の連携を図ることを目的に実施する。また、大規模震災初動体制計画の円滑な運用の検証をする。				
(3) 事業内容	内容	防災訓練は、日頃から減災への備えに努めることを目的とし、「東日本大震災」の教訓を生かせる、より実効性のある訓練を実施することにより災害時の被害を軽減する。 具体的な訓練として、総合防災訓練、避難所運営訓練、職員習熟訓練を行う。 ・総合防災訓練は、救護訓練、救出訓練などにより、関係機関との協力・市民の意識啓発を行い、訓練を実施する。 ・避難所運営訓練では、実際に避難所となる小学校で、各学区内の自治会を対象に受付、トイレ組立等の住民参加型の訓練を実施する。 ・職員習熟訓練では、全職員を対象に参集メール配信システムを利用して、安否確認、情報収集訓練を実施する。			当該年度執行計画	総合防災訓練 10月(参加者 約1,000人) 避難所運営訓練 9月、11月、12月 職員習熟訓練(参集メール配信システムを利用) 7月、1月				
		当該年度活動結果指標	防災訓練参加人数	単位	人	想定値	1,000	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	市民、市及び関係機関が協力して、災害時の被害を軽減する。			直接	訓練参加人数	人	373	1,000		
令和3年度	市民、市及び関係機関が協力して、災害時の被害を軽減する。			直接	訓練参加人数	人		1,100		
令和4年度	市民、市及び関係機関が協力して、災害時の被害を軽減する。			直接	訓練参加人数	人		1,200		
(7) 事業実施上の課題と対応	「東日本大震災」の教訓を生かせるよう、訓練内容の充実や全職員の参加、多くの市民参加が得られるような訓練を検討しながら、実効性を高めたものにする必要がある。			代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			防災訓練従事者職員手当	360		防災訓練従事者職員手当	360		防災訓練従事者職員手当	360
			防災訓練活動報償費	25		防災訓練活動報償費	25		防災訓練活動報償費	25
			防災訓練会場設置委託	489		防災訓練会場設置委託	489		防災訓練会場設置委託	489
	防災訓練用倒壊家屋設置業務委託	198		防災訓練用倒壊家屋設置業務委託	110		防災訓練用倒壊家屋設置業務委託	198		
	防災訓練用消耗品	200		防災訓練用消耗品	180		防災訓練用消耗品	200		
	予算(決算)額	合計	1,272		合計	1,140		合計	1,272	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		1,272		1,140		1,272		1,272	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.65		0.65		0.65		0.65		
	正職員人件費	5,720		5,655		5,655		5,655		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	6,992		6,795		6,927		6,927			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	6.99千円/人		6.8千円/人							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目		事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	防災訓練はいざという時の事前準備であるが、被害を軽減するためには、日頃からの災害想定と想定に基づく初動時の臨機対応の確認・確保が重要である。このため、初期の公的対応力の確保、自治会・自主防災組織による地域の防災力の向上に向け、防災意識の高揚や防災のノウハウを日頃から蓄積と共有できる訓練を実施していくことが必要である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他		自治会、学区内自治会、自主防災組織の参加				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
		<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>			○要 ○不要	
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (338), 課コード (0304), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 評価項目, 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	340	課コード	0304	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	防災用施設及び非常用備蓄品整備事業		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	市民生活部・市民安全課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成29年度 ~			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.5人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	17,849千円 (うち人件費 4,350千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	地域防災計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	避難場所の指定や災害時の避難路、緊急輸送路となる幹線道路の確保や橋梁の耐震化などを進め、避難・輸送体系を確立するとともに、防災備蓄倉庫などの防災施設や備蓄品の整備を進めます。			事業目的	非常用品の備蓄及び資器材の保守に努め災害時における市民の避難生活の安心安全を確保する。防災体制の整備のため、防災施設の整備を進める。避難場所の標識の整備や市民に対し避難場所であることを明確にする。					
(3) 事業内容	内容	非常用備蓄品については、食料・非常用毛布・非常用トイレ等を優先して補充する。市内各小中学校に備蓄倉庫が整備していくとともに、基幹型となる単独型防災備蓄倉庫の設置を検討する。災害時にスムーズな避難が行えるように避難場所の標識を整備していく。また、平時から避難所運営訓練などを通して、地域の避難場所を広く周知する。			当該年度執行計画	12月 非常用備蓄品購入 (備蓄食料・非常用毛布・発電機、投光器等) 2月 避難所標識の修繕及び設置工事 ・小中学校への倉庫の設置 令和2年度3棟 ・湖北中にヘリサインの設置					
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	備蓄食糧数を確保する。				直接	備蓄食糧数		食	128,000	120,000	
令和3年度	備蓄食糧数を確保する。				直接	備蓄食糧数		食		120,000	
令和4年度	備蓄食糧数を確保する。				直接	備蓄食糧数		食		120,000	
(7) 事業実施上の課題と対応	防災備品の収納場所として、単独型の防災倉庫が必要であり計画的に整備する。余裕教室の防災備蓄倉庫が、学童保育の増加や、特別学級の増などで移転せざるを得ない状況にある。避難所となる各小中学校へ設置する防災倉庫への備品を統一した品目とし、全ての学校で避難所開設時に同一の方法による開				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		避難場所標識修繕	394	避難場所標識修繕	351		避難場所標識修繕	351	避難場所標識修繕	351	
		非常用発電機保守点検委託料	676	非常用発電機保守点検委託料	1,069		非常用発電機保守点検委託料	825	非常用発電機保守点検委託料	825	
		水質検査手数料	164	水質検査手数料	179		水質検査手数料	179	水質検査手数料	179	
消耗品(毛布・非常用食料等購入)	8,642	消耗品(毛布・非常用食料等購入)	8,571		消耗品(毛布・非常用食料等購入)	8,641	消耗品(毛布・非常用食料等購入)	8,641			
医薬品材料費(災害時緊急救急)	95	医薬品材料費(災害時緊急救急)	85		医薬品材料費(災害時緊急救急)	85	医薬品材料費(災害時緊急救急)	85			
医薬品等		医薬品等			医薬品等		医薬品等				
備品購入(組立式非常用トイレ・避難所簡易間仕切等)	972	備品購入(組立式非常用トイレ・避難所簡易間仕切等)	990		備品購入(組立式非常用トイレ・避難所簡易間仕切等)	990	備品購入(組立式非常用トイレ・避難所簡易間仕切等)	990			
燃料費(非常用発電機・発電機)	23	燃料費(非常用発電機・発電機)	23		燃料費(非常用発電機・発電機)	23	燃料費(非常用発電機・発電機)	23			
防災備蓄倉庫電気料金	18	防災備蓄倉庫電気料金	20		防災備蓄倉庫電気料金	20	防災備蓄倉庫電気料金	20			
毛布クリーニング手数料	45	毛布クリーニング手数料	30		毛布クリーニング手数料	30	毛布クリーニング手数料	30			
防災備蓄倉庫備蓄品運搬費	120	防災備蓄倉庫備蓄品運搬費	120		防災備蓄倉庫備蓄品運搬費	120	防災備蓄倉庫備蓄品運搬費	120			
小中学校備蓄倉庫(2校)	869	小中学校備蓄倉庫(3棟) ヘリサイン整備(湖北中)	1,210 851		小中学校備蓄倉庫(3棟) ヘリサイン整備(湖北中)	1,210 851	小中学校備蓄倉庫(3棟) ヘリサイン整備(湖北中)	1,210 851			
予算(決算)額	合計	12,018	合計	13,499	合計	11,264	合計	11,264			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	50%	181	補助率	50%	425	補助率	0%	0	
	起債	充当率	75%	600	充当率	75%	1,500	充当率	0%	0	
	一般財源		11,037		11,574		11,264		11,264		
その他の財源	□特会 □受益 ■基金 □その他	200	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.55		0.5		0.5		0.5			
	正職員人件費	4,840		4,350		4,350		4,350			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	16,858		17,849		15,614		15,614				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.15千円/食		0.16千円/食								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	災害発生時の応急復旧には、備蓄倉庫を始め、避難場所の整備や防災用井戸の整備など、各地域に防災用施設の整備を進めていく必要がある。防災備蓄倉庫の備蓄数については、今後10年程度は、コンスタントに消費期限が切れが出てくることから、計画的な備蓄が求められている。また、「東日本大震災」によって減少した非常用毛布・非常用トイレ等を優先して補充する必要がある。長期避難生活をする上でのプライバシーの保護や排泄問題を改善し、肉体的・精神的な健康を維持する生活環境を整えることは行政の責務である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
(2) 市の実施の必要性はあるか？(市実施の必要性)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ○不要
(3) 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				取組む内容				実施した具体的な内容	環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし									○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (食)	目標値(b) (食)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	128,000	120,000	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (食)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	672.31	単位 費用単位 食 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	345	課コード	0304	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	我孫子市防犯協議会推進事業		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	市民生活部・市民安全課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数) 0.8人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	10,760千円 (うち人件費 6,960千円)		変更後	千円 (うち人件費 千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70301	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	防犯協議会や自治会、警察など関係団体と連携し、定期的に犯罪発生状況や不審者情報などの情報提供を進めます。また、地域で自主的な防犯活動が行えるよう、防犯リーダーの育成や防犯用品の提供、生活安全パトロール車の貸出などの支援を行うとともに、安全安心モデル地区の指定などにより防犯体制を充実します。市民、学校関係、警察関係、事業者の組合などによる各種防犯関係団体で構成する防犯協議会の事業費を負担し、様々な防犯活動を連携して行う。			事業目的	犯罪の抑止、市民・事業者の防犯意識の向上、犯罪の起きにくい環境整備により犯罪を減少させるため、防犯協議会事業を効果的に推進する。						
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	通年 総会と年5回の理事会、年5回の市内一斉パトロール、違法看板の撤去(6・9・12・3月)の4回隔月15日「電話de詐欺」防止キャンペーン、その他防犯活動、高校生防犯ボランティア隊への活動支援 4月～5月 誘拐防止教室(新小学1年生)、行楽期の地域安全運動、自転車盗難防止啓発活動 6月～8月 夏季の地域安全運動、地域安全ニュース発行、薬物乱用防止キャンペーン 9月～10月 視察研修会、産業まつり防犯ブース出展、功労者表彰 年5回の市内一斉防犯パトロールの参加人数 H30年度2,242人						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	人	想定値	2,300	
当該年度	犯罪の起きにくい環境づくりのため、年5回の市内一斉防犯パトロールの参加者の増加				間接	年5回の市内一斉防犯パトロールの参加人数		人		実績値	1,450	
令和3年度	犯罪の起きにくい環境づくりのため、年5回の市内一斉防犯パトロールの参加者の増加				間接	年5回の市内一斉防犯パトロールの参加人数		人		(5) 現況値	2,450	
令和4年度	犯罪の起きにくい環境づくりのため、年5回の市内一斉防犯パトロールの参加者の増加				間接	年5回の市内一斉防犯パトロールの参加人数		人		(6) 目標値	2,600	
(7) 事業実施上の課題と対応	防犯パトロールは、若い世代の参加見受けられるものの、その他の防犯協議会の事業活動や会議に参加する構成団体の役員に若い世代の参加が少ない。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容
			防犯協議会負担金	3,800		防犯協議会負担金	3,800		防犯協議会負担金	3,800		防犯協議会負担金
		予算(決算)額	合計	3,800	合計	3,800	合計	3,800	合計	3,800		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源			3,800			3,800			3,800		
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.7		0.8		0.8			0.8		
	正職員人件費		6,160		6,960		6,960			6,960		
	嘱託職員報酬額		0		0		0			0		
	臨時職員賃金額		0		0		0			0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		9,960		10,760		10,760			10,760		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	4.33千円/人		4.68千円/人									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	防犯協議会は、市民、事業者、行政が連携した唯一の防犯組織であり、防犯対策にはこれら3者の連携は欠かせない。防犯意識の向上や地域の活動推進、犯罪の起きにくい環境整備を進めるためには、市や警察署、事業者などが防犯協議会の事業を支援し、市民と一体になった活動を推進していく必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		防犯協議会は、市民、事業者、行政機関で構成され、予算配分や事業内容等は、理事会で協議・検討する。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	1,450	2,300	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(人)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	削減の内容		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	10,760	△800	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	21.38	人	費用単位	10万円	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (346), 課コード (0304), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (2090), 課コード (0304), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for 現状どおり推進 and a row for 評価コメント.